

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	18,633,038	19,827,127	実質収支比率	9.5	14.7																																																																																																																																																	
市町村名	美濃加茂市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	17,404,089	18,135,957	経常収支比率	94.0	89.8	(101.4)	(97.6)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,228,949	1,691,170	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	170,958	35,134	標準財政規模	11,142,090	11,235,049																																																																																																																																																	
						×	実質収支	1,057,991	1,656,036	財政力指数	0.79	0.81																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	54,729	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-598,045	409,567	公債費負担比率	15.7	14.4																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	52,133			過疎	×	積立金	303,811	860,507	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	5.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	55,104	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	50,882		889	1,149	指数表選定	○	実質単年度収支	-294,234	1,270,074	実質公債費比率	12.4	12.3																																																																																																																																																
	24.03.31(人)	50,791	第2次	10,961	9,668			基準財政収入額	6,181,209	6,387,512	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	50,791		3.4	4.2			基準財政需要額	8,158,387	8,319,160																																																																																																																																																			
	増減率(%)	8.5	第3次	41.5	35.1			標準税収入額等	7,990,377	8,181,090																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	0.2		14,545	16,440			経常経費充当一般財源等	10,307,961	10,240,572																																																																																																																																																			
面積(km ²)	74.81		55.1	59.7			歳入一般財源等	13,900,211	14,637,788																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	732																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	19,801																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,968,745	16,777,124																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,830		一般職員	294	899,052	3,058	うち公的資金	10,555,314	10,568,484																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,742		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	779,592	824,285																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,184		うち技能労務職員	3	6,573	2,191	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,340		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,199,326	2,218,552																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,815		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,827,179	2,523,368																																																																																																																																																		
	議会議員	16	3,620		合計	294	899,052	3,058	積立金現在高	578,399	577,737																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数(※6)		103.1	(95.2)		減債基金	457,120	488,971																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>可茂消防事務組合</td> <td>(19)</td> <td>長良川鉄道線</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>美濃加茂市富加町中学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>可茂公設地方卸売市場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岐阜県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>可茂広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計	(7)	水道事業会計	(9)	可茂消防事務組合	(19)	長良川鉄道線						(3)	介護保険会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	可茂衛生施設利用組合								(4)	介護保険会計(サービス事業勘定)			(11)	美濃加茂市富加町中学校組合								(5)	後期高齢者医療会計			(12)	可茂公設地方卸売市場組合								(6)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計			(13)	岐阜県市町村会館組合												(14)	岐阜県市町村退職手当組合												(15)	中濃地域農業共済事務組合												(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(18)	可茂広域行政事務組合				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険会計	(7)	水道事業会計	(9)	可茂消防事務組合	(19)	長良川鉄道線																																																																																																																																																				
		(3)	介護保険会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	可茂衛生施設利用組合																																																																																																																																																						
		(4)	介護保険会計(サービス事業勘定)			(11)	美濃加茂市富加町中学校組合																																																																																																																																																						
		(5)	後期高齢者医療会計			(12)	可茂公設地方卸売市場組合																																																																																																																																																						
		(6)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計			(13)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																																						
						(14)	岐阜県市町村退職手当組合																																																																																																																																																						
						(15)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																																																						
						(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						
						(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																						
						(18)	可茂広域行政事務組合																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,726,811	41.5	7,154,365	70.4
地方譲与税	218,373	1.2	218,373	2.1
利子割交付金	18,693	0.1	18,693	0.2
配当割交付金	13,982	0.1	13,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,296	0.0	3,296	0.0
地方消費税交付金	540,722	2.9	540,722	5.3
ゴルフ場利用税交付金	44,564	0.2	44,564	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	73,805	0.4	73,805	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	46,873	0.3	46,873	0.5
地方交付税	2,544,975	13.7	1,983,716	19.5
普通交付税	1,983,716	10.6	1,983,716	19.5
特別交付税	561,258	3.0	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	11,232,094	60.3	10,098,389	99.3
交通安全対策特別交付金	8,481	0.0	8,481	0.1
分担金・負担金	219,719	1.2	-	-
使用料	327,462	1.8	24,152	0.2
手数料	101,287	0.5	-	-
国庫支出金	1,695,788	9.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,061,704	5.7	-	-
財産収入	105,924	0.6	31,470	0.3
寄附金	2,991	0.0	-	-
繰入金	183,747	1.0	-	-
繰越金	1,691,170	9.1	-	-
諸収入	830,171	4.5	2,363	0.0
地方債	1,172,500	6.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	800,000	4.3	-	-
歳入合計	18,633,038	100.0	10,164,855	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,154,365	92.6	82,556	
法定普通税	7,154,365	92.6	82,556	
市町村民税	3,237,550	41.9	82,556	
個人均等割	80,495	1.0	-	
所得割	2,491,229	32.2	-	
法人均等割	159,332	2.1	-	
法人税割	506,494	6.6	82,556	
固定資産税	3,452,892	44.7	-	
うち純固定資産税	3,449,481	44.6	-	
軽自動車税	111,547	1.4	-	
市町村たばこ税	352,376	4.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	572,446	7.4	-	
法定目的税	572,446	7.4	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	572,446	7.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,726,811	100.0	82,556	

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.1	91.9	98.3	90.8
市町村民税	97.7	91.5	97.9	90.2
純固定資産税	98.3	91.7	98.4	90.6

国民健康保険事業会計の状況

区分	合計	実質収支	139,240
下水道	2,504,319	再差引収支	88,868
上水道	1,203,647	加入世帯数(世帯)	7,599
工業用水道	1,750	被保険者数(人)	14,108
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	306,055	1人当り	76
その他	992,867	保険税(料)収入額	106
		国庫支出金	76
		保険給付費	237

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,906	1.1	-	193,906
総務費	2,341,972	13.5	187,514	2,036,921
民生費	5,445,757	31.3	85,340	2,858,773
衛生費	1,347,359	7.7	11,348	1,219,504
労働費	102,065	0.6	1,113	32,198
農林水産業費	342,213	2.0	206,687	287,611
商工費	652,931	3.8	43,372	182,432
土木費	2,201,832	12.7	629,147	1,901,064
消防費	583,912	3.4	38,225	560,088
教育費	1,959,211	11.3	462,612	1,215,753
災害復旧費	2,023	0.0	-	522
公債費	2,230,908	12.8	-	2,182,490
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,404,089	100.0	1,665,358	12,671,262

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,885,776	45.3	5,406,225	5,399,153	49.2
人件費	2,446,300	14.1	2,078,705	2,071,633	18.9
うち職員給	1,599,715	9.2	1,272,776	-	-
扶助費	3,208,568	18.4	1,145,030	1,145,030	10.4
公債費	2,230,908	12.8	2,182,490	2,182,490	19.9
元利償還金	2,230,908	12.8	2,182,490	2,182,490	19.9
内訳	1,980,879	11.4	1,932,634	1,932,634	17.6
うち元金	250,029	1.4	249,856	249,856	2.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,850,932	45.1	6,318,435	4,908,808	44.8
物件費	2,510,909	14.4	1,728,617	1,348,111	12.3
維持補修費	46,894	0.3	34,127	32,078	0.3
補助費等	3,253,013	18.7	3,054,234	2,465,258	22.5
うち一部事務組合負担金	1,285,596	7.4	1,285,596	1,157,200	10.6
繰入金	1,274,155	7.3	1,101,375	1,063,361	9.7
積立金	404,913	2.3	400,034	-	-
投資・出資金・貸付金	361,048	2.1	48	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,667,381	9.6	946,602	-	-
うち人件費	37,730	0.2	37,730	-	-
普通建設事業費	1,665,358	9.6	946,080	-	-
うち補助	558,110	3.2	77,941	-	-
うち単独	1,024,830	5.9	801,021	-	-
災害復旧事業費	2,023	0.0	522	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,404,089	100.0	12,671,262	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

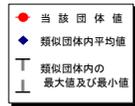
平成24年度 岐阜県美濃加茂市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,637	17,409	1,229	1,058	183	15,969	基金繰入132
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,104人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	50,882人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.81km ²	実質公債費比率	12.4%
入居総数	18,633,038千円	将来負担比率	11.9%
出居総数	17,404,089千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実質収入	1,057,991千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	11,142,090千円		
地方債現在高	15,968,745千円		

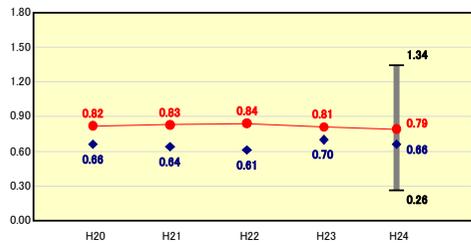


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 14/40 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

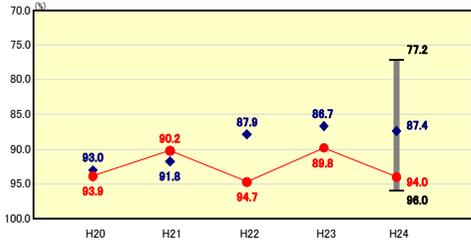


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成23年度と比べ0.02ポイント低下し、0.79となりましたが、類似団体の平均を上回る結果となりました。
 引き続き、市税の徴収強化など税収増加等による歳入の確保に努め、歳出では定員管理・給与の適正化、行政組織の見直しなどにより効率的な行政運営を行うなど財政の健全化に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.0%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

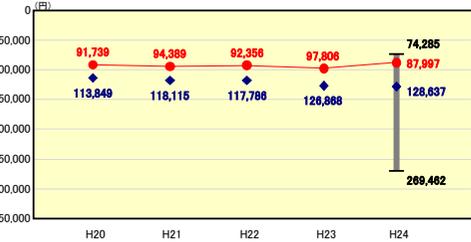


経常収支比率の分析欄
 人件費などの削減やすべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小に努め経常経費の削減を行ってきました。
 しかし、普通交付税は前年度と比較して、5,000万円増となりましたが、歳入の中心となる市税収入が、前年度と比較して約3億7,000万円の減となるなど非常に厳しい状況となりました。
 このため、比率は94.0%となり、類似団体平均を上回る結果となりましたが、歳入では税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、歳出では経常経費の削減に取り組みます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,997円]

類似団体内順位 3/40 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

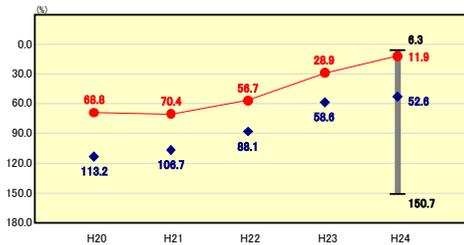


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで人件費や物件費の削減に努めてきたことや、ゴミ処理業務や消防業務などを一部事務組合で行ってきた結果、類似団体の平均を下回る結果となっています。
 引き続き、民間で実施可能な業務については、指定管理制度の導入などによるコストの低減を図っていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [11.9%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

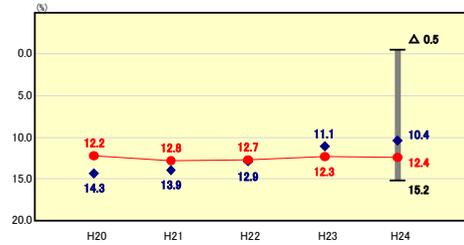


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、市の経営方針の中で市債残高の削減を掲げ、平成17年度末の市債残高475億円から平成23年度末残高402億円と73億円削減できたことが主な比率の低下要因です。
 引き続き、市債残高の削減に努め、財政調整基金などの充当可能基金を増やすことで将来負担額の削減に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 20/40 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

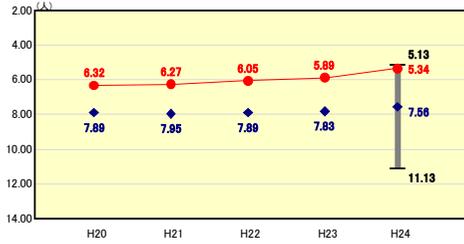


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、市債の借入額を元金償還額以下とするなどの市債抑制方針により市債残高の削減に取り組んできましたが、平成24年度は類似団体の平均を上回る結果となりました。
 今後も、健全な財政運営を維持していくために、中長期的な視点に立って、借入と償還のバランスを考えた財政運営を行うことにより、比率の低下に向け努力していきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.34人]

類似団体内順位 2/40 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

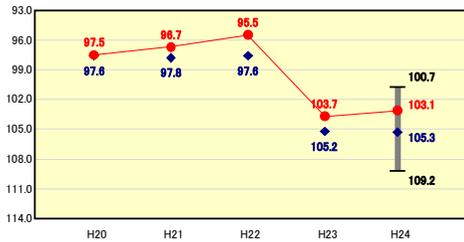


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでに定年退職者の不補充や指定管理者制度の導入などにより職員を削減してきました。
 また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため類似団体の平均を下回る結果となっています。
 引き続き、組織機構の見直しなどを行うことで、効率的な行政運営を行います。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.1]

類似団体内順位 9/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 これまで、行政改革による給与水準の適正化に努めてきた結果、ラスパイレズ指数は類似団体の平均を下回る結果となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

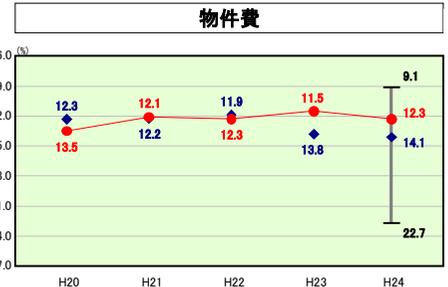
平成24年度

岐阜県美濃加茂市

経常収支比率の分析

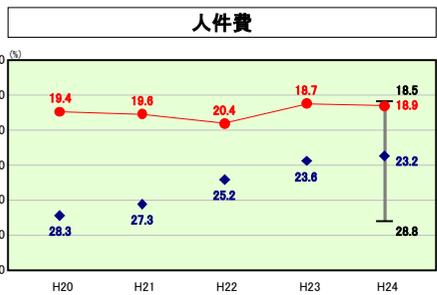
人口	55,104 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	50,882 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	74.81 km ²	実収支比率	12.4 %
歳入総額	18,633,038 千円	将来負担比率	11.9 %
歳出総額	17,404,089 千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支差	1,057,991 千円	(年度毎)	H23 II-0 H24 II-0
標準財政規模	11,142,090 千円		
地方債現在高	15,968,745 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 12/40 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回る結果となりました。引き続き、競争に伴うコスト削減のため、民間委託の推進や事務事業の優先度を点検するなど物件費の削減に努めます。



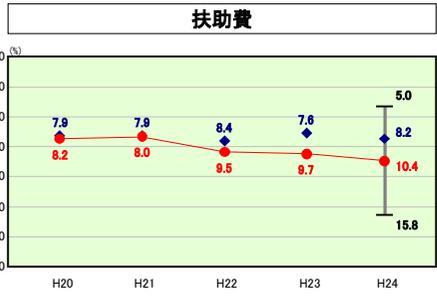
類似団体内順位 3/40 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析欄
 定員適正化計画による退職者不補充、効率的な組織を目指した機構改革などによる行財政改革やゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより、人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回る結果となっています。



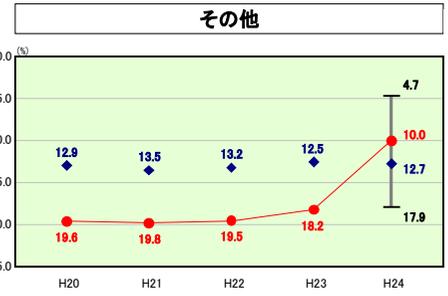
類似団体内順位 40/40 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均を大きく上回る結果となりました。これは、ゴミ処理業務や消防業務について一部事務組合で実施していることが主な要因です。平成24年度に大きく上昇した要因は、下水道事業会計が法適用となったことにより、一般会計繰出金を補助費に組み替えたことによります。今後も、消防事務組合への負担金の増加が予測されるなど厳しい状況にありますが、事務の効率化を進めるなど経費の削減に努めます。



類似団体内順位 34/40 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回り、かつ、ここ数年上昇傾向にあります。比率上昇の主な要因としては、社会福祉費や児童福祉費などの増加が挙げられますが、扶助費は、まちの都市化が進むにつれ増加する費用と言われており、削減することは難しいのが現状です。



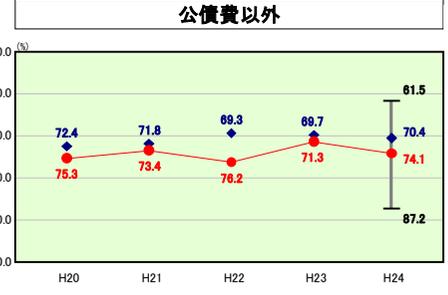
類似団体内順位 8/40 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体の平均を下回る結果となりました。これは、下水道事業会計が法適用となったことにより、一般会計繰出金を補助費に組み替えたことによります。



類似団体内順位 32/40 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析欄
 一般会計の公債費は、過去の大型事業に係る借入により平成24年度にはピークを迎え、今後は年々減少していくと予測しています。そのため、平成24年度は、類似団体の平均を上回る状況となっていますが、公債費が減少しはじめる平成25年度以降は、公債費に係る経常収支比率は低下していくと予測しています。



類似団体内順位 29/40 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

公債費以外の分析欄
 経常収支比率を公債費に係る部分と公債費以外に係る部分に分けた場合、当市はともに類似団体の平均を上回る状況です。しかし、公債費以外に係る経常収支比率は、平成23年度と比べ2.8ポイント悪化しており、引き続き歳出削減を実施することで比率の低下に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県美濃加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,446,300	44,394	67,762	▲ 34.5
賃金 (物件費)	445,102	8,077	5,758	▲ 40.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	464,217	8,424	8,882	▲ 5.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,470	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,730	685	1,435	▲ 52.3
▲退職金	▲ 192,835	▲ 3,499	▲ 8,250	▲ 57.6
合計	3,200,514	58,081	79,226	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.34	7.56	▲ 2.22
ラスパイレズ指数	103.1	105.3	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

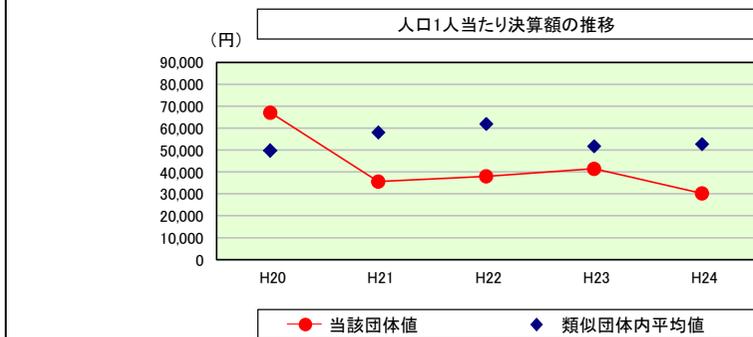


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,230,908	40,485	45,322	▲ 10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,119,668	20,319	13,865	▲ 46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	265,238	4,813	3,260	▲ 47.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,058	727	1,455	▲ 50.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 584,573	▲ 10,609	▲ 4,339	▲ 144.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,829,775	▲ 33,206	▲ 38,729	▲ 14.3
合計	1,241,524	22,531	20,906	▲ 7.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

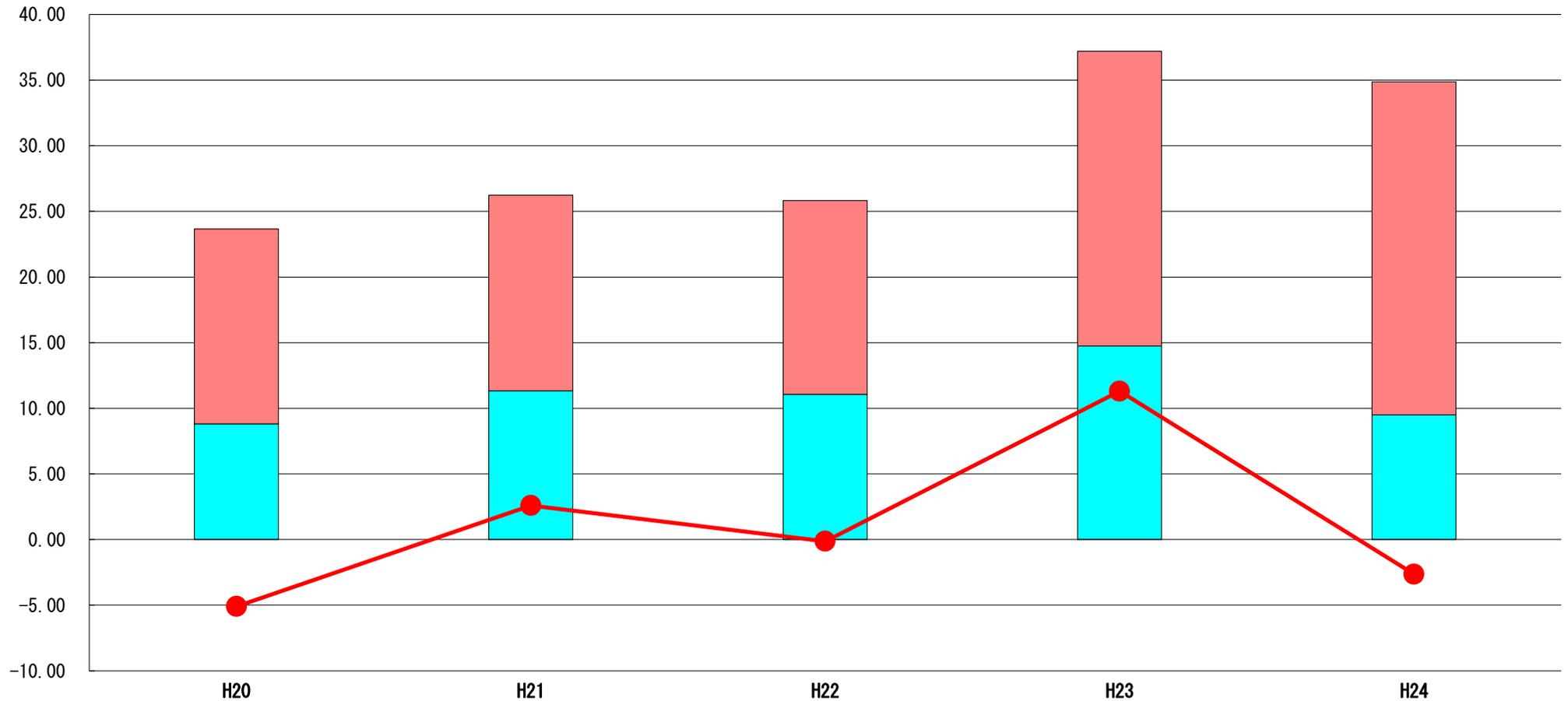
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,317,191	67,025	58.3	49,774	2.8	55.5
うち単独分	1,284,862	25,961	▲ 25.0	26,739	▲ 0.7	▲ 24.3
H21	1,785,473	35,628	▲ 46.8	58,009	16.5	▲ 63.3
うち単独分	854,235	17,046	▲ 34.3	32,190	20.4	▲ 54.7
H22	1,916,863	38,024	6.7	61,882	6.7	0.0
うち単独分	573,416	11,375	▲ 33.3	32,175	0.0	▲ 33.3
H23	2,105,365	41,452	9.0	51,704	▲ 16.4	25.4
うち単独分	555,733	10,942	▲ 3.8	26,896	▲ 16.4	12.6
H24	1,665,358	30,222	▲ 27.1	52,678	1.9	▲ 29.0
うち単独分	1,024,830	18,598	70.0	30,185	12.2	▲ 57.8
過去5年間平均	2,158,050	42,470	0.0	54,809	2.3	▲ 2.3
うち単独分	858,615	16,784	▲ 5.3	29,637	3.1	▲ 8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃加茂市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		14.84	14.89	14.76	22.46	25.37
 実質収支額		8.81	11.34	11.06	14.74	9.50
 実質単年度収支		▲ 5.09	2.59	▲ 0.13	11.30	▲ 2.64

分析欄

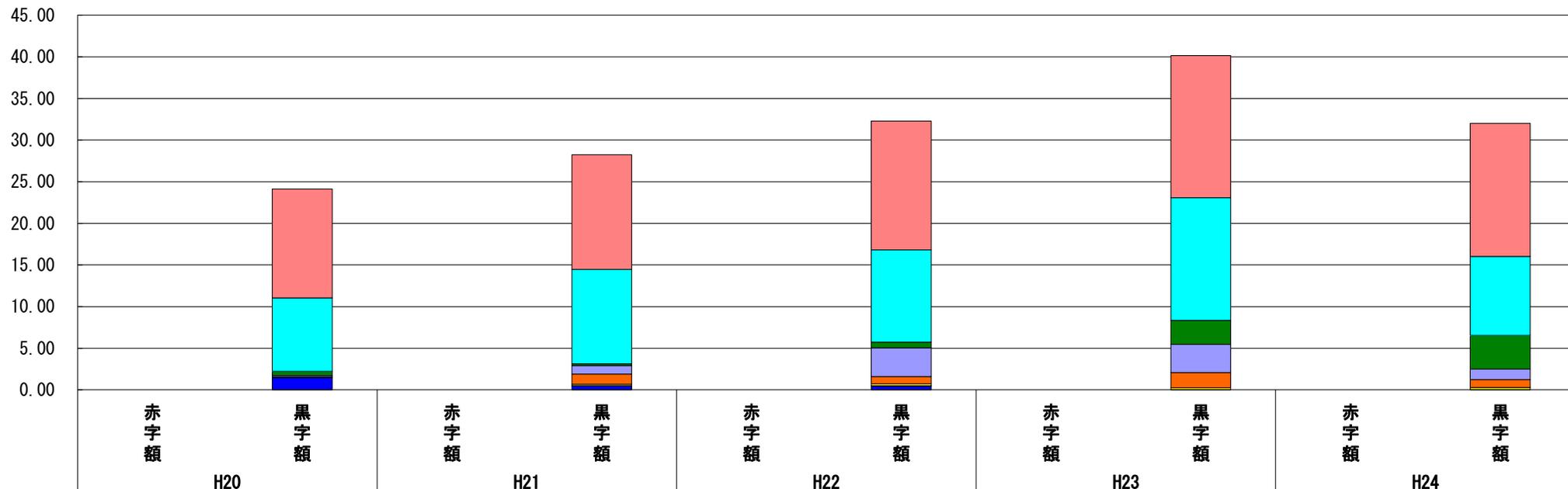
実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものです。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなります。しかし、営利を目的としない地方公共団体にとって、実質収支において黒字額が多いほど良いと言えるものではなく、今後も収入と支出のバランスがとれた財政運営に努めます。また、引き続き、経済事情や災害等により収入が不足する場合に備え、標準財政規模に占める財政調整基金の額を増やすなど、年度間の財源の不均衡に備えます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県美濃加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
水道事業会計	13.09	13.76	15.48	17.05	16.00	
一般会計	8.81	11.34	11.06	14.74	9.49	
下水道事業会計	0.52	0.23	0.70	2.87	4.04	
国民健康保険会計	0.14	1.00	3.45	3.40	1.25	
介護保険会計 (保険事業勘定)	-	1.25	0.88	1.83	0.98	
後期高齢者医療会計	0.13	0.18	0.23	0.25	0.26	
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	0.00	0.00	0.02	0.00	0.01	
介護保険会計 (サービス事業勘定)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-	
その他会計 (黒字)	1.44	0.48	0.47	-	-	

分析欄

各会計とも健全な財政運営に努めた結果、赤字となった会計はありませんでした。
今後も健全な財政運営に努めます。

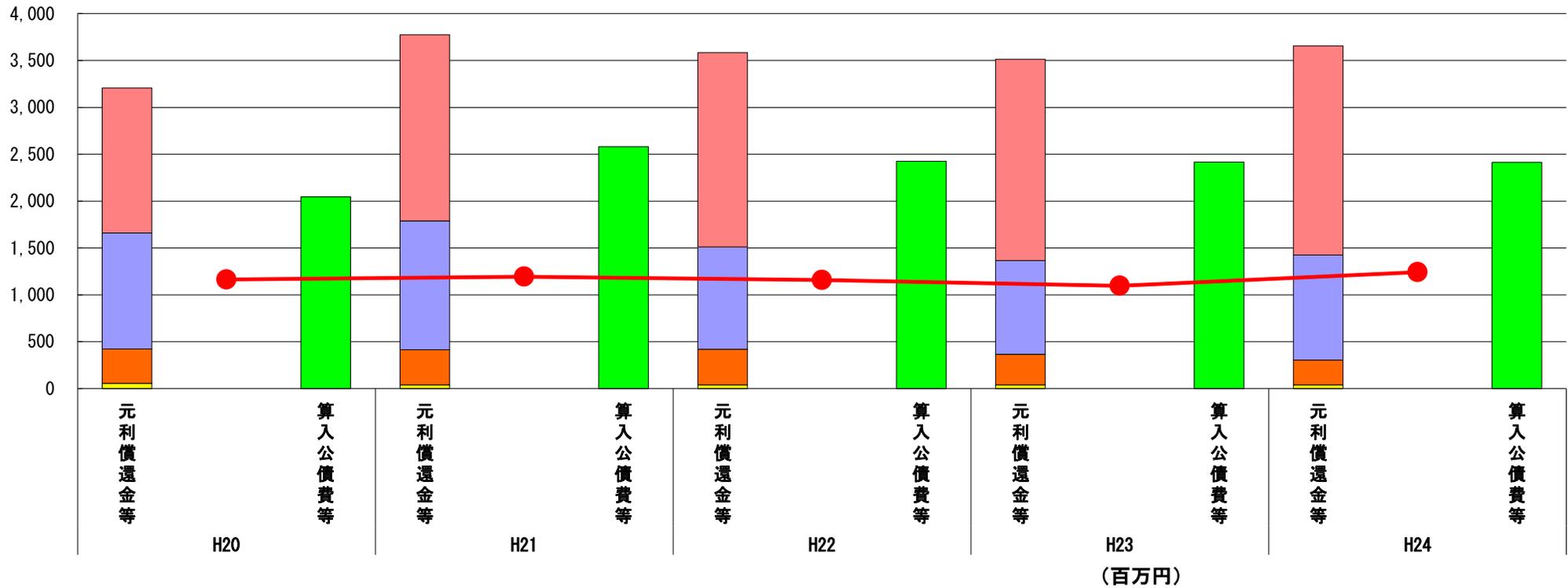
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃加茂市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,548	1,984	2,072	2,147	2,231
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,235	1,375	1,092	1,001	1,120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		368	374	379	324	265
	債務負担行為に基づく支出額		56	41	41	41	40
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,044	2,580	2,426	2,416	2,414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,163	1,194	1,158	1,097	1,242

分析欄

市債の抑制策として、市の経営方針の中で市債残高の削減を掲げ、平成17年度末残高約475億円から平成24年度末残高約402億円と7年間で約73億円削減しています。

引き続き、市債残高の削減に努めながら、新たな借り入れについては、現在の社会資本の整備水準と将来の負担とのバランスを考えながら行うことで、将来にわたり、実質公債費比率を健全な水準に保っていきます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

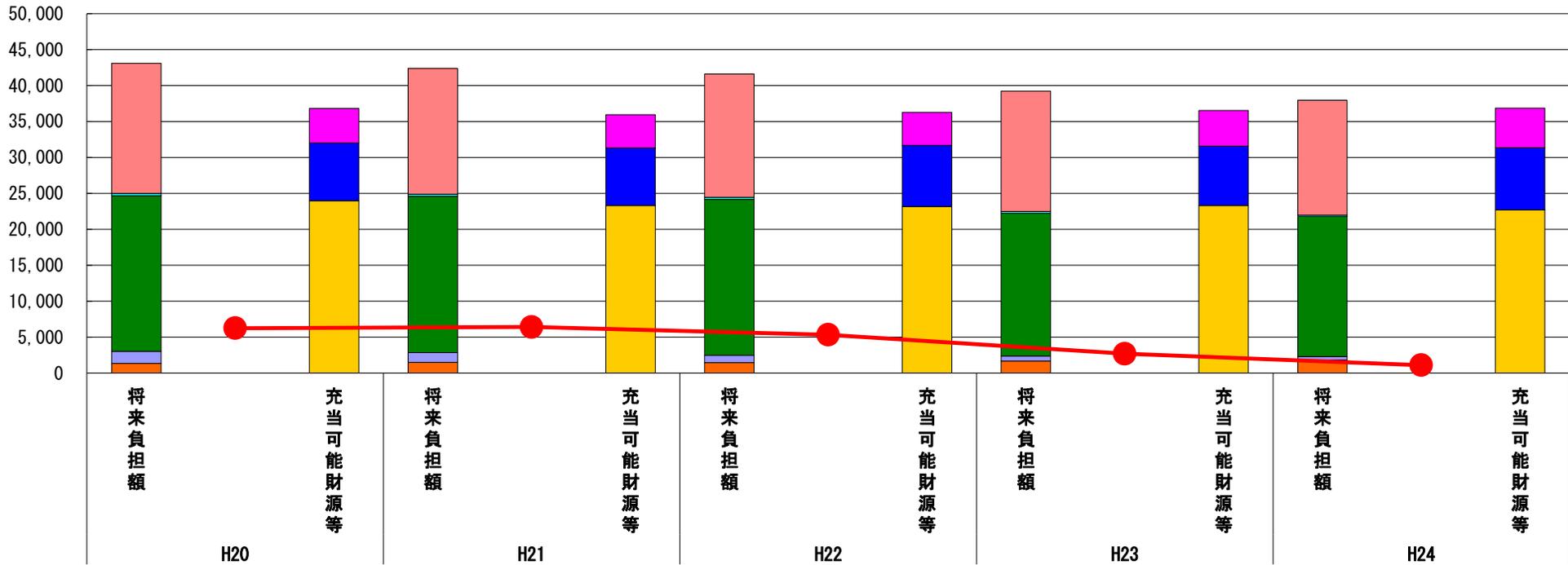
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県美濃加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,098	17,473	17,136	16,777	15,969	
	債務負担行為に基づく支出予定額	346	313	304	244	209	
	公営企業債等繰入見込額	21,601	21,737	21,691	19,845	19,458	
	組合等負担等見込額	1,693	1,358	1,004	683	475	
	退職手当負担見込額	1,358	1,488	1,468	1,696	1,844	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	4,843	4,624	4,604	4,966	5,496	
	充当可能特定歳入	8,014	7,997	8,473	8,261	8,649	
	基準財政需要額算入見込額	23,977	23,326	23,187	23,315	22,697	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	6,262	6,422	5,338	2,702	1,113	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、順調に減少しています。
 公営企業債等繰入見込額は、引き続き高い水準にありますが、下水道事業会計の公債費の償還のピークは平成31年頃と予測されるため、引き続き事務の効率化に努めます。
 一方、充当可能財源等である財政調整基金などを増やすなど、将来負担額の削減に努めます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。